

企業集団の状況

JALUX グループは、当社及び子会社 6 社（うち連結子会社 5 社） 関連会社 11 社（うち持分法適用会社 7 社）で構成されています。

JALUX グループは、JAL(日本航空)グループの流通・サービスの中核企業として、グループ各社及びグループ外の航空関連企業や一般企業への、物品・サービスの供給を行っています。

さらに、航空関連事業を基盤に、一般市場・一般消費者をターゲットとする、生活関連事業、顧客サービス事業を積極的に展開し、企業価値の向上を図っております。

JALUX グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	主な商品及び販売形態等	連結子会社
航空関連事業	航空機、航空機部品、航空燃料、航空機材、客室用品、客室装着品、制服及びクリーニング、機内免税品、産業機材	JALUX AMERICAS,Inc. JALUX EUROPE Ltd.
生活関連事業	食品、酒・ワイン類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売（e-コマースを含む）	JALUX AMERICAS,Inc. JALUX ASIA Ltd. JALUX EUROPE Ltd.
顧客サービス事業	空港内売店・喫茶の運営、保険取扱及びライフデザインビジネス（ 1 ）、建物及び付属施設等の施設管理（保守・警備）、不動産売買・賃貸・仲介及びウエルダー層（ 2 ）の保有土地活用事業、印刷及びメディア関連	(株)JALUXエアポート JAL/DFS(ジャル・ディー・エフ・エス)デューティーフリーショップ パーズ(株)

（ 1 ）ライフデザインビジネス...ロングステイ（長期滞在型旅行）商品の販売、留守宅あんしんサービス、ファイナンシャルプランを含む生活設計提案等を行っています。

（ 2 ）ウエルダー層...Well（元気）とElder（熟年）からなる造語で、元気で前向きな熟年層を意味します。

(1) 航空関連事業

航空会社を対象とした中古航空機・航空機部品・空港用地上機材・機内サービス品・制服等の販売や、訓練機のリース事業、クリーニング事業、給食用冷蔵加熱カートの販売、中国向け車両販売、学校やホテル向け制服販売等を行っています。

また、JAL機内で販売される免税品は当社が供給しております。平成12年7月からはJALの航空機や航空燃料の購入に関する調達業務も当社が受託しています。

(2) 生活関連事業

デパートやコンビニエンス・ストアを対象とした贈答食品の企画販売、航空会社向けの機内食用冷凍食品販売、自社開発ブランド商品「デスクイ」シリーズ（うどん、ラーメン、カレー等）の販売、航空会社やホテル・酒販店等向けワイン販売、生鮮食品（農水産物）や花卉の輸入販売、雑貨・販促品の販売、デパートや宝飾専門店等を対象とした宝飾事業等を行っています。

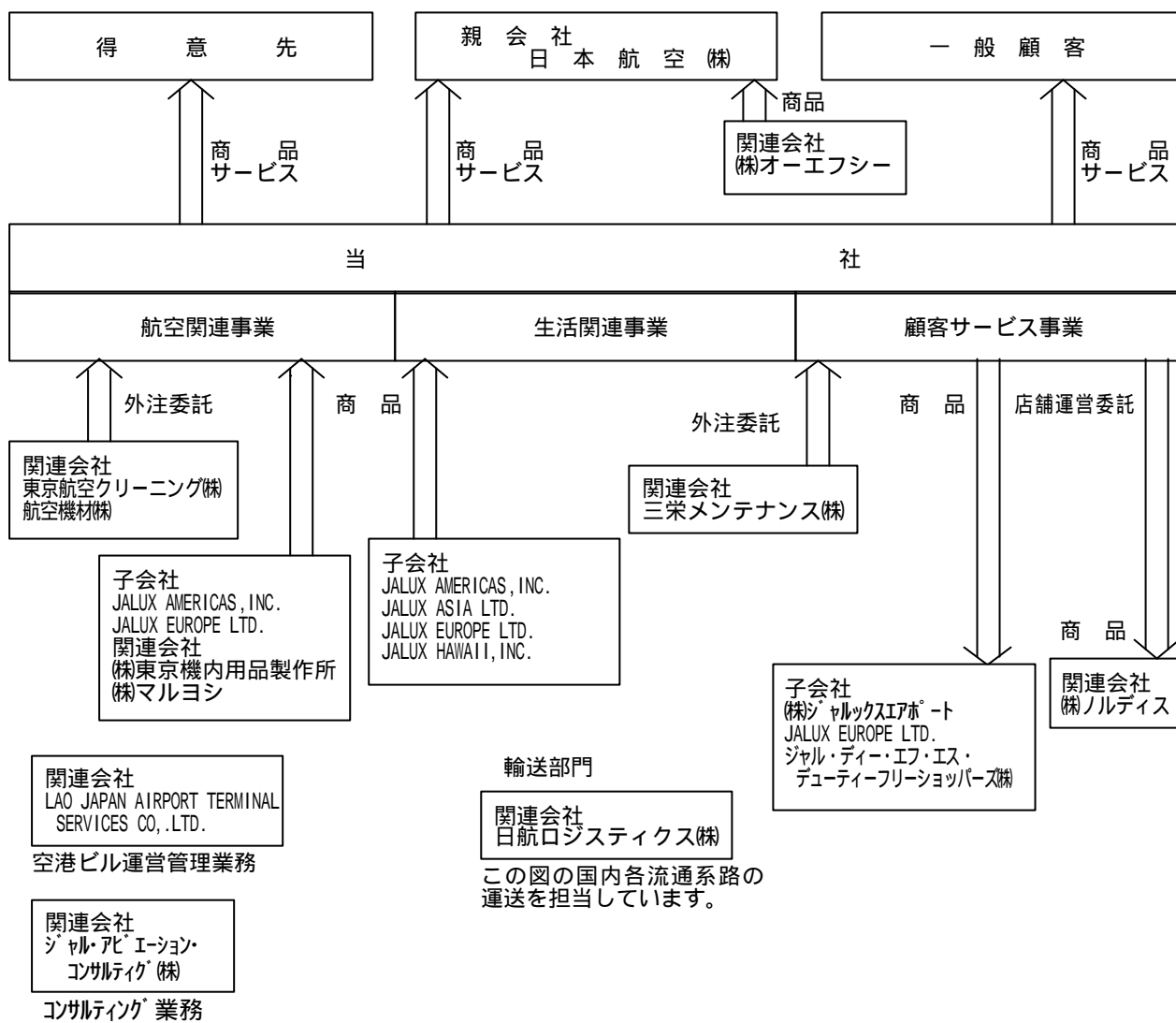
また、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」によるカタログ通販及び当社ホームページ「JALUX web」における「JALUX Shopping」によるe-コマース等により、一般消費者を対象とした通販事業を行っています。

(3) 顧客サービス事業

印刷物、印刷用紙・OAサプライ品の販売や保険取扱い及びライフデザインビジネス、不動産・施設管理事業における建物や付属施設等の管理・保守・警備、不動産の売買や仲介、ウエルダー層の保有土地活用事業等を行っています。

また、国内主要空港にて、航空旅客を対象とした売店・喫茶・免税店の展開を行っています。海外ではギフトショップ「JAL PLAZA いぎりす屋」(ロンドン)等を経営しています。

事業の系統図は次の通りです。



子会社及び関連会社は次の通りです。

連結子会社

JALUX EUROPE LTD.	土産物販売及び貿易業
JALUX AMERICAS, INC.	リース業及び貿易業
JALUX ASIA LTD.	貿易業
ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップス(株)	免税販売店業
(株)ジャルックスエアポート	人材派遣業

非連結子会社

JALUX HAWAII, INC.	貿易業
--------------------	-----

関連会社

東京航空クリーニング(株)	クリーニング、リネンサプライ業
(株)東京機内用品製作所	航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修
(株)マルヨシ	鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売
日航ロジスティクス(株)	自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業
三栄メンテナンス(株)	ビル清掃業、施設管理業、警備業
航空機材(株)	輸送機用特殊機構装置の設計及び製作
(株)ノルディス	航空機用機器の部品修理及び加工
(株)オーエフシー	酒類販売、土産物販売業
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.	旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業
ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)	ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
	航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務

は持分法適用会社

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社					
日本航空(株) (注) 2 (注) 3	東京都 品川区	188,550,335	航空運輸業	58.7 (0.4)	客室用品、その他航空関連用品の販売
連結子会社					
JALUX EUROPE LTD.	英国 ロンドン	STG £ 500,000	航空関連事業 生活関連事業 顧客サービス事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内 販売用品の購入
JALUX AMERICAS, INC. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	US \$ 5,000,000	航空機関連事業 生活関連事業	100.0	航空機部品、機内客室用品及び機内 販売用品の購入
JALUX ASIA LTD.	タイ国 バンコク	THB 24,000,000	生活関連事業	85.0	販売商品の購入
ジャル・ディー・エフ・エ ス・デューティーフリーシ ョッパーズ(株)	千葉県 成田市	300,000	顧客サービス事業	60.0	免税品の販売
(株)ジャルックスエアポート	東京都 品川区	15,000	顧客サービス事業	100.0	空港店舗運営業務委託
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都 大田区	40,000	航空機関連事業	30.0	提出会社が航空会社等と受注した機 内及び乗員等繊維類のクリーニング 業務の委託
(株)東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空機関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
(株)マルヨシ	東京都 文京区	98,000	航空機関連事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
日航ロジスティクス(株)	東京都 大田区	144,000	顧客サービス事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委 託
三栄メンテナンス(株)	千葉県 成田市	35,000	顧客サービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材(株)	東京都 大田区	15,000	航空機関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修 業務委託
(株)ノルディス	北海道 千歳市	50,000	顧客サービス事業	49.0	酒類販売、土産物の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(親会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。()内は間接被所有割合です。
4. 特定子会社に該当します。

経営方針

(a) 経営の基本方針

・企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に高品質なサービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

・企業文化

「Challenge & Change - Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、リスクを恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

・経営姿勢

長期安定的な利益成長力を育成することにより、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

1. お客様中心：常にお客様の満足を考え、喜んでいただくために日々努力し、真に信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指してまいります。
2. 株主重視：正確でタイムリーな情報の公開と説明により、株主の皆様との長期的な関係を構築し、あわせて安定的な利益還元を図ってまいります。
3. 社員の幸せを大切に：社員と家族の「幸せづくりのパートナー」として、雇用と生涯賃金の確保に努め、働きがいのある環境をつくってまいります。
4. 社会的責任の自覚：社会の発展にとって有用な財・サービスを提供する責任を、人間性と環境との調和をもって果たしてまいります。

(b) 利益配分に関する経営方針

JALUXグループは「幸せづくりのパートナー」を経営理念に掲げお客様の満足を実現する「生活提案企業」を目指して事業展開を行っております。そして、この活動により生じた成果の配分につきましては株主の利益を最優先に考えております。

株主に対する配当については、平成2年の株式併合以来、一株当たり5円の配当を基準に、これを安定的に継続する事を基本政策とし、年度業績を考慮して株主への利益還元に努めてまいりました。

こうした中、平成11年3月期の利益処分において、一連の不良債権処理が完了し業績も好調であったことから、一株当たり6円の配当を実施し、翌12年3月期には前年並みの成績を上げ得た事と期中の株式併合を考慮して一株当たり12円の配当を実施し、続く、平成13年3月期には引続き前年並みの業績を上げ得た事と、商号を新たに「JALUX」と変更したことから、これを記念配当として2円加え一株14円の配当を実施致しました。

平成14年3月期の利益処分においては、厳しい状況下にあっても一定の利益水準を確保できたことから前期に引続き一株当たり12円の配当を実施するとともに、東京証券取引所市場第二部上場及び会社創立40周年を記念した、記念配当を3円加え一株当たり15円の配当を実施する所存でございます。

今後とも更なる経営努力を進め、引続き安定した配当を継続し株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

尚、内部留保金の使途につきましては、今後の安定配当の継続、財務体質並びに経営基盤の強化の原資と致したいと考えております。

(c) 目標とする経営指標

「ROA」を重要な経営指標と位置付け、バランスシートを意識した経営、資産効率の高いビジネスモデルの構築・転換により、その向上をはかってまいります。

また重要なドライバーである「売上高経常利益率」については、ここ数年において、高収益事業への経営資源のシフトなど、経営の効率化により、その水準を高めてまいりましたが、現状に満足することなく、事業ポートフォリオの見直しやコストの効率化により、更なる向上を目指してまいります。

(d) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

航空関連事業を安定基盤として、一般消費者をターゲットとした生活提案事業（生活関連・顧客サービス事業）の一層の成長を図ってまいります。

中長期的には、以下の事項を経営目標として、企業価値の向上を目指します。

- ▶ 既存分野においてITとヒューマンサービスを融合した新しいビジネスモデルを構築する。
- ▶ JALの航空機・燃料調達業務の遂行を足場に、航空宇宙分野進出のためのノウハウ蓄積を図る。
- ▶ 出資やM&Aを含めた新規事業投資に積極的に取り組み、事業の成長を図る。
- ▶ 「JALUX」の認知向上を図り、国際的な信頼の企業ブランドとして育成していく。

中期的には、以下の事項を重点施策として、収益力の向上を目指します。

- ▶ 仕入・販売の流通状況・チャネルの総点検・見直しを行い、部門横断的シナジーを高め、販売の拡大と営業効率の向上をはかる。
- ▶ 品質管理と顧客満足について見直しを行い、その水準の向上により長期的な信頼を築く。
- ▶ 新たなビジネスモデルへの対応、マーケティングデータの集約・活用のため、新基幹システムを導入し、マーケティング機能を強化する。
- ▶ 事業ポートフォリオの見直しにより、事業構造の転換をはかり、成長事業の拡大と競争力の向上を目指す。

(e) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、意思決定の迅速化等グローバルスタンダードを照準とした経営体制を推進しております。

「取締役会」

取締役会は、当社の基本方針・戦略の策定、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の執行決定・監督を行なう最高機関として、社外取締役 3 名を含む取締役 14 名にて構成され、毎月 1 回開催しております。

また、取締役会の経営機能を監督する観点から社外監査役 2 名を含む監査役 3 名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

「経営会議」

経営会議は、会社経営に関する一切の極めて重要な事項、取締役会に付議すべき事項につき審議し、その他必要な決定を行ない、会社経営の円滑な遂行を図る機関とし、常勤取締役 11 名及び常任顧問 2 名の 13 名にて構成され、毎月 2 回開催しております。

また、取締役の経営機能を監督する観点から常勤監査役 1 名も出席し、適切な監査が行なわれるようにしております。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役 2 名を含む監査役 3 名にて構成され、3 ヶ月に 1 回開催しております。

当社業務や財産状況調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行なう機関として位置づけております。監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的に調査をいたしております。

(f) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

(1) JAL（日本航空㈱）との取引関係

当社は JAL の連結子会社（間接所有を含め当社の議決権の 59.1%を所有）であります。

平成 14 年 3 月期における取引関係は次の通りであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	日本航空㈱	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 58.7 間接 0.4	取締役 7 兼任 2	客室用品、その他航空関連用品の納入	航空機部品、客室用品等の販売	22,045,640	売掛金	2,958,653
								商品仕入	1,330,789	買掛金	228,860

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

航空機部品、客室用品等の販売及び業務受委託料等については、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社の希望価格を提示し、每期交渉のうえ決定しています。

その他商品の販売等については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

(注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、個人消費や企業の設備投資の低迷に加え、米国発のIT不況や同時多発テロの影響によりその先行きに対する不透明感が高まり、全体として非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢下、JALUXグループは役社員一丸となって利益管理の強化に努め、目標利益の達成に取り組んでまいりました。

即ち、テロによる国際線旅客減少の影響を最小限に押さえつつ、好調を維持した国内線旅客への積極対応等、他部門を強化するといった施策をとるとともに、売上原価の低減並びに営業外収支の改善に努め利益の確保を図りました。

この結果、売上高は90,801百万円(前期比100.1%)と前年並みの結果を上げる事ができましたが、営業利益は1,394百万円(同86.7%)となりました。

これに営業外損益204百万円を加えた、経常利益は1,599百万円(同91.4%)、更に特別損益を加味し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純利益は686百万円(同72.5%)となりました。

当期のセグメント別の概況

航空関連事業

主力の営業分野においては航空機用エンジン及び部品に加え発電用タービン部品、空港用大型機材の受注等順調に推移してまいりました。更に、航空機内でのノウハウを活かした冷蔵・加熱ミールカートの追加受注、JAL地上制服、JALグループ外制服の新規受注、JALへの訓練機リース事業(米国・カリフォルニア州)に加え、機械・資材分野ではゴルフ場設備機器の受注などを展開してまいりました。また、JALの航空機・航空燃料の調達業務では、業務ノウハウの蓄積・拡充が順調に進められております。

しかしながら、テロによる航空機内免税品販売の減少の影響を受ける一方、中古航空機の売却を次期に持ち越したことから、売上高において苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、売上高においては26,215百万円(前期比97.5%)となりましたが、営業利益においては前期を上回る988百万円(同101.4%)の実績をあげることができました。

生活関連事業

「JAL SHOP」「JAL World Shopping Club」等のカタログ通販に加え、ホームページ「JALUX web (JALUX Shopping)」によるeコマースが好調に推移するとともに、旅行代理店向けの販促商品及び一般流通市場向けの商標商品や一般雑貨品の販売拡大に取り組んでまいりました。

また食品分野では、冷凍水産品、農産品が順調に推移する一方、百貨店向け「選べるギフト」の新規受注に成功するなど、好調な業績をおさめるとともに、自社開発商品「デスクイ」シリーズの

新アイテム「ラーメンデスカイ」の導入も売上に寄与いたしました。

更に、当期より e-ビジネス拡充の一環として、JAL ホームページの運営を受託し、コンテンツの改善提案や新企画の立案に取り組むとともに、「JALUX web」では各部門横断的に連携した e-コマースの活性化を推進し、売上増に貢献いたしました。この一例として、100%ナチュラルココナッツ石鹸「M A S A C O」を商材に、一切の広告を行わずインターネットのみの販売を試み、好評を博しております。

しかしながら、宝飾分野の一部卸売事業縮小に加え、ワインを中心とした酒類卸販売においても販売価格の低下から苦戦を強いられました。また、機内食、機内搭載ワインの販売においてはテロの影響を余儀なくされました。

この結果、売上高においては 31,162 百万円（前期比 98.1%）となり、営業利益は 637 百万円（同 80.8%）となりました。

顧客サービス事業

保険分野では海外旅行傷害保険のインターネット通信販売において JAL ホームページへの新たな展開を行うとともに、自社コールセンターの設置、保険ハンドブックの空港渡し、業界初のマイル付保険等、独自性を発揮した営業展開の結果、売上拡大に寄与してまいりました。

不動産分野では不動産情報サイト「住マイル n a v i」を立ち上げ、マイレージ付仲介やリフォームを新たに拡充するなど、売上拡大に努めるとともに、施設管理分野でも新たに成田空港地区での受注に成功するなど、着実に実績を上げる事ができました。

また、印刷・メディア分野では環境に配慮した緩衝材の販売などに取り組んでまいりました。

一方、空港での小売展開につきましては、国際線を中心とした空港及び沖縄空港の店舗において旅客数減少による影響を受けましたが、国内全店をあげての販売キャンペーンを実施するなど各種の施策が奏功し、全体としては前年を若干上回る結果となりました。

更に、連結子会社 JAL/DFS デューティーフリーショップが運営する空港免税店では、新規ブランド商品の導入及び全社をあげた販売活動が奏功し、前年を上回る成績をおさめることができました。

また、海外（英国・ロンドン）において展開しているギフトショップ「JAL PLAZA いざりす屋」につきましても、観光客減少の影響を受けながらも積極的な商品開拓及び欧州在住者への販売展開が奏功し売上増加に寄与いたしました。

この結果、売上高においては前期を上回る 33,423 百万円（前期比 104.2%）となり、営業利益においても前期を上回る 1,954 百万円（同 101.3%）となりました。

次期の業績全般の見通し

次期においては、サッカーワールドカップ開催を視野に入れた成田空港新滑走路の供用開始や、羽田空港発着枠拡大などもあいまって、主要基盤である航空旅客動向の本格的回復・成長が見込まれ、航空関連事業（機内販売、客室用品等）や顧客サービス事業（空港店舗・免税店等）を中心とした増収により、実質 4%程度の成長（売上高）を予想しております。

一方、主要顧客である、JAL グループにおいては、企業価値向上のための「e-JAL」プロジェクト（調達方法などの IT 化）が推進されております。その一環として、従来、JAL グループ - JALUX

間で売買形態をとっていたグループ調達物品（客室用品、消耗品等）について、これを、新たなビジネスモデルの構築として、業務受委託方式に変更することとなりました。これにより、当該取引の売上高は業務受託料収入（売上総利益率 100%）となり、次期においては約 100 億円程度、収入計上は減少見込みですが、利益においては同水準を維持いたします。

以上により、売上高の見通しは 84,354 百万円（前期比 92.9%）となります。利益においては、ダイレクトチャネルである空港店舗・免税店、カタログ販売等の拡充及び販売管理費の抑制等により、実質売上高成長率を上回る伸びが見込まれ、**経常利益 1,821 百万円（同 113.9%）、当期純利益 808 百万円（同 117.6%）**を予想しています。

(b) 財政状態

当期の概況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、厳しさを深める経済環境下、加えて、米国同時多発テロの勃発という予期し得ない状況下で、企業防衛の見地からグループ企業財務体質の一層の強化を第一義に掲げ、有利子負債の圧縮等（1,434 百万円）に努めてまいりました。

こうした中、当社の基本姿勢である株主還元の見地から記念配当を含む配当金の支払（185 百万円）を行うとともに、経営理念である「幸せづくりのパートナー」を更に具現化すべく、東京証券取引所市場第 2 部に株式公開を行い、市場からの資金を調達（423 百万円）いたしました。

この結果、財務活動により使用した資金は 1,196 百万円となりました。

また、この厳しい環境下においても更なる成長を企図し、マーケティングの窓口でありお客様との接点でもある空港店舗の改装をはじめ、空港地上機材等のリース用資産を取得するなど、設備投資に資金投下（363 百万円）する一方、長期差入保証金の返還等投資資金の回収もあり、これらの結果、投資活動により 209 百万円の資金を使用致しました。

一方、この原資といたしましては、税金等調整前当期純利益 1,532 百万円に加え、減価償却費、売上債権を含む資産の圧縮とともに前受金の入金に見られる負債の増加要素等、営業活動により得られた資金 2,345 百万円を充当致しました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は前期より 995 百万円増加し、3,967 百万円となりました。

キャッシュ・フローの内容及び前期比較につきましては次の通りです。

{ 営業活動によるキャッシュ・フロー }

営業活動により得られた資金は 1,086 百万円増加し、2,345 百万円（前期比 186.4%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前期に比べ 315 百万円減少の 1,532 百万円でしたが、売上債権の減少（同 794 百万円減）をはじめとする資産圧縮効果とともに前受金の入金によるものです。

{ 投資活動によるキャッシュ・フロー }

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ 88 百万円増加し 209 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 363 百万円（前期比 260.2%）の他、長期差入保証金の支払による支出 274 百万円（同 432.7%）によるものです。

{ 財務活動によるキャッシュ・フロー }

財務活動の結果使用した資金は 963 百万円増加の 1,196 百万円（前期比 512.9%）となりました。これは財務体質強化の一環から有利子負債の圧縮に努めた結果であります。具体的には長期短期の借入金の返済に 2,529 百万円（同 92.9%）を使用する一方、長期借入金による財務収入が 1,550 百万円減少（同 41.5%）したことによるものです。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加により、当期には航空機販売における前受金等の特殊要素があったものの、同程度の水準となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、アメリカ現地法人におけるリース用訓練機 10 億円程度の購入を予定しており、固定資産投資額が増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、訓練機購入資金調達のため、借入金が増加する見込みです。

連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,175,676		4,133,641	
2. 受取手形及び売掛金	4		10,958,153		10,109,589	
3. たな卸資産			5,455,137		5,575,232	
4. 繰延税金資産			224,782		263,414	
5. その他			1,769,649		1,545,675	
貸倒引当金			43,346		23,979	
流動資産合計			21,540,052	67.3	21,603,573	63,521
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	4,610,413		4,886,528		
減価償却累計額		1,991,658	2,618,755	2,168,809	2,717,719	
(2) 機械装置及び運搬具		540,567		798,212		
減価償却累計額		475,049	65,517	596,948	201,264	
(3) 航空機	2	3,687,712		4,183,941		
減価償却累計額		3,232,059	455,652	3,878,320	305,621	
(4) その他		542,840		561,271		
減価償却累計額		394,492	148,347	393,596	167,674	
(5) 土地	2		439,678		468,304	
(6) 建設仮勘定			-		11,042	
有形固定資産合計			3,727,952	11.6	3,871,626	143,674
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			336,150		383,158	
(2) その他			24,506		50,816	
無形固定資産合計			360,657	1.1	433,975	73,318

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,016,567		2,048,839		
(2) 長期貸付金		1,157,368		1,171,145		
(3) 長期差入保証金		2,591,202		2,237,662		
(4) 繰延税金資産		137,521		123,680		
(5) その他		699,597		672,572		
貸倒引当金		206,978		190,620		
投資その他の資産合計		6,395,279	20.0	6,063,280	19.0	331,998
固定資産合計		10,483,888	32.7	10,368,882	32.5	115,005
繰延資産						
1. 社債発行差金		726		481		
繰延資産合計		726	0.0	481	0.0	244
資産合計		32,024,667	100.0	31,972,938	100.0	51,729
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4	11,631,521		10,944,942		
2. 短期借入金	2	4,492,545		2,623,449		
3. 未払法人税等		417,669		432,641		
4. 賞与引当金		532,186		-		
5. 未払費用		-		1,850,059		
6. その他		2,601,639		1,921,288		
流動負債合計		19,675,561	61.5	17,772,382	55.5	1,903,178
固定負債						
1. 社債	2	350,000		350,000		
2. 長期借入金	2	3,560,725		4,164,515		
3. 退職給付引当金		2,311		16,227		
4. 役員退職慰労引当金		125,157		156,025		
5. 繰延税金負債		138,388		54,363		
6. その他		341,690		374,887		
固定負債合計		4,518,272	14.1	5,116,018	16.0	597,746
負債合計		24,193,833	75.6	22,888,401	71.5	1,305,432

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		398,541	1.2	465,763	1.5	67,221
(資本の部)						
資本金		2,398,800	7.5	2,558,550	8.0	159,750
資本準備金		398,000	1.2	661,250	2.1	263,250
連結剰余金		4,792,435	15.0	5,309,269	16.6	516,833
その他有価証券 評価差額金		13,290	0.0	3,632	0.0	9,657
為替換算調整勘定		170,234	0.5	86,606	0.3	256,840
自己株式		-	-	535	0.0	535
資本合計		7,432,291	23.2	8,618,773	27.0	1,186,481
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,024,667	100.0	31,972,938	100.0	51,729

【連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			90,733,541	100.0		90,801,521	100.0	67,979
売上原価			72,832,196	80.3		72,445,963	79.8	386,232
売上総利益			17,901,345	19.7		18,355,557	20.2	454,212
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		1,170,884			1,097,804			
2. 給料及び手当		5,591,917			6,383,379			
3. 退職給付費用		236,935			231,663			
4. 賃借料		3,508,617			3,574,728			
5. 減価償却費		302,699			309,720			
6. 貸倒引当金繰入額		85,677			-			
7. 役員退職慰労引当 金繰入額		37,546			31,218			
8. 賞与引当金繰入額		532,186			-			
9. その他		4,826,296	16,292,761	18.0	5,332,428	16,960,943	18.7	668,182
営業利益			1,608,584	1.7		1,394,614	1.5	213,970
営業外収益								
1. 受取利息		28,201			19,380			
2. 受取配当金		30,893			33,342			
3. 為替差益		45,769			72,756			
4. 持分法による投資 利益		57,623			76,215			
5. その他		154,394	316,882	0.4	132,129	333,824	0.4	16,942
営業外費用								
1. 支払利息		130,768			107,504			
2. 貸倒引当金繰入額		22,165			-			
3. その他		23,052	175,986	0.2	21,775	129,280	0.1	46,706
経常利益			1,749,480	1.9		1,599,158	1.8	150,321

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	223,388			9,998			
2. 貸倒引当金戻入額		-			14,577			
3. その他	2	9,149	232,538	0.3	2,773	27,349	0.0	205,189
特別損失								
1. 固定資産処分損	3	32,111			68,839			
2. 関係会社株式評価損		-			19,999			
3. 投資有価証券売却損		21,637			-			
4. 投資有価証券評価損		31,475			1,659			
5. 貸倒損失		34,840			-			
6. その他		14,096	134,162	0.2	3,949	94,447	0.1	39,715
税金等調整前当期 純利益			1,847,856	2.0		1,532,061	1.7	315,795
法人税、住民税及 び事業税		847,361			878,648			
法人税等調整額		27,221	820,139	0.9	124,280	754,368	0.8	65,771
少数株主利益(控除)			80,304	0.1		90,909	0.1	10,604
当期純利益			947,412	1.0		686,783	0.8	260,628
連結剰余金期首残高								
1. 連結剰余金期首残高			3,983,023			4,792,435		
連結剰余金減少高								
1. 配当金		138,000			161,000			
2. 役員賞与		-	138,000		8,950	169,950		
連結剰余金期末残高			4,792,435			5,309,269		

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,847,856	1,532,061	315,795
減価償却費		605,236	665,554	60,318
貸倒引当金の減少額		6,688	43,293	36,604
退職給付引当金の増加額		2,311	13,916	11,605
長期前払年金費用の増減額		34,470	34,470	68,941
受取利息及び受取配当金		59,095	52,722	6,372
支払利息		130,768	107,504	23,264
為替差損益		6,522	601	5,920
持分法による投資利益		57,623	76,215	18,592
有形固定資産除・売却損益		196,908	46,008	242,916
投資有価証券評価損		31,475	1,659	29,816
関係会社株式評価損		-	19,999	19,999
売上債権の減少額		183,653	977,838	794,185
棚卸資産の増加額		25,287	65,385	40,098
仕入債務の減少額		87,465	795,461	707,995
破産債権等の減少額		82,429	14,618	67,810
役員賞与の支払額		-	10,250	10,250
その他		258,069	898,761	1,156,831
小計		2,151,599	3,268,463	1,116,863
利息及び配当金の受取額		67,088	59,183	7,905
利息の支払額		124,411	111,105	13,306
法人税等の支払額		835,756	871,181	35,425
営業活動による キャッシュ・フロー		1,258,520	2,345,359	1,086,839

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		139,844	363,904	224,060
有形固定資産の売却による収入		234,373	9,998	224,375
無形固定資産等の取得による支出		147,577	197,810	50,232
投資有価証券の取得による支出		28,006	403	27,602
投資有価証券の売却による収入		28,261	11,873	16,387
貸付けによる支出		37,933	35,428	2,505
貸付金の回収による収入		17,442	8,633	8,809
長期差入保証金増加による支出		63,431	274,442	211,011
長期差入保証金減少による収入		43,767	616,766	572,998
その他		27,197	15,594	42,791
投資活動による キャッシュ・フロー		120,143	209,122	88,978

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,495,318	1,210,000	285,318
長期借入による収入		2,650,000	1,100,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		1,228,000	1,319,195	91,195
株式の発行による収入		-	423,000	423,000
配当金の支払額		138,000	161,000	23,000
少数株主への配当金の支払額		18,000	24,000	6,000
その他		3,970	5,281	1,311
財務活動による キャッシュ・フロー		233,288	1,196,476	963,187
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,942	55,555	47,612
現金及び現金同等物の増加額		913,030	995,315	82,285
現金及び現金同等物の期首残高		2,059,575	2,972,605	913,030
現金及び現金同等物の期末残高		2,972,605	3,967,921	995,315

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JAL TRADING U.K.LTD.、JAL TRADING AMERICAS, INC.、JAL TRADING ASIA CO., LTD.、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)、(株)ジャルックスエアポート(旧 (株)日航商事ブルースカイ)の5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JAL TRADING HAWAII, INC. 1社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、日航ロジスティクス(株)、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)ノルディスの7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 JAL TRADING HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、(株)パワードエイジ企画、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の4社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJAL TRADING U.K.LTD.、JAL TRADING AMERICAS, INC.、JAL TRADING ASIA CO., LTD.の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE LTD. (旧 JAL TRADING U.K.LTD.)、JALUX AMERICAS, INC. (旧 JAL TRADING AMERICAS, INC.)、JALUX ASIA LTD. (旧 JAL TRADING ASIA CO., LTD.)、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)、(株)ジャルックスエアポートの5社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, INC. (旧 JAL TRADING HAWAII, INC.) 1社です</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 JALUX HAWAII, INC. 1社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., LTD.、ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)の3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE LTD.、JALUX AMERICAS, INC.、JALUX ASIA LTD. の3社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく 時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は主として総平均法により 算定しています。)</p> <p>時価のないもの……主として総平均法による原 価法によっています。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>ハ. 棚卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) ……主として先入先出法による 原価法によっています。</p> <p>(ロ) 機内装着縫製……移動平均法による原価法に 品 よっています。</p> <p>(ハ) 販売用不動産……個別法による原価法によっ ています。</p> <p>(ニ) 貯蔵品 ……最終仕入原価法によってい ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 ……リース期間を償却年数と し、リース期間満了時の処 分見積価額を残存価額とす る米国会計基準の150%償 却法(150%定率法から早 期償却の観点において最も 有利な時点で、定額法にス イッチする償却方法)を採 用しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. 棚卸資産 (イ) 商品(機内装着縫製品を除く) ……同左</p> <p>(ロ) 機内装着縫製 ……同左 品</p> <p>(ハ) 販売用不動産 ……同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ロ．上記以外の有形固定資産 ……提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他の有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェアは（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間（5年）に亘り均等償却しています。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>ロ．上記以外の有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、退職給付引当金に係る資産については投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌事業年度から5年間で費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当 ……役員退職慰労金の支払に備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を採用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュフローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p>	<p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、定額法により、翌事業年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当 ……同左 金</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。 ただし、金額が僅少な場合は発生時に全額を償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目については、すべて連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の数値によっています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「未払費用」が負債資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は1,208,577千円です。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が32,159千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,159千円増加しています。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しています。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金13,290千円及び繰延税金負債9,535千円を計上するとともに、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は31,475千円減少しています。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は39,208千円減少し、投資有価証券は39,208千円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました「為替換算調整定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。</p>	<p>(未払従業員賞与)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「賞与引当金」は、当連結会計年度より「未払従業員賞与」の財務諸表における表示科目について(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO.15)にもとづき、「未払費用」(当連結会計年度 469,688千円)に含めて表示しています。</p> <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成14年2月27日付の有償一般募集による新株式発行750,000株は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。</p> <p>「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。平成14年2月27日付の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額27万円は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「スプレッド方式」では「従来方式」による場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ27万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,680,604	1. 非連結子会社及び関連会社株式 (千円) 1,726,883
2. 担保に供している資産 (千円)	2. 担保に供している資産 (千円)
建物及び構築物 1,952,235	建物及び構築物 2,145,929
土地 174,245	土地 174,245
航空機 221,521	航空機 -
計 2,348,002	計 2,320,175
上記の資産を、 (千円)	上記の資産を、 (千円)
短期借入金 3,000,000	短期借入金 1,600,000
社債 350,000	社債 350,000
長期借入金 1,342,575	長期借入金 2,200,745
計 4,692,575	計 4,150,745
の担保に供しています。 一年以内に返済予定の長期借入金 298,350千円 を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以 内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に 含めて表示しています。	の担保に供しています。 一年以内に返済予定の長期借入金 384,730千円 を含みます。なお、連結貸借対照表では一年以 内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に 含めて表示しています。
3. 保証債務 (千円) (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 189,700	3. 保証債務 (千円) (株)パシフィックの銀行取引債務に対する保証 15,375
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしていま す。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれていま す。 (千円)	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしていま す。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の 休日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれていま す。 (千円)
受取手形 115,863	受取手形 134,988
支払手形 14,298	支払手形 2,949

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円)	1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。 (千円)
建物及び構築物 125,484	航空機 9,566
航空機 97,904	有形固定資産その他 431
計 223,388	計 9,998
2. 特別利益のその他の内容は、次の通りです。 (千円)	2. 特別利益のその他の内容は、次の通りです。 (千円)
投資有価証券売却益 9,149	投資有価証券売却益 2,773
3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円)	3. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。 (千円)
建物及び構築物 24,652	建物及び構築物 57,938
有形固定資産その他 7,459	有形固定資産その他 5,533
計 32,111	ソフトウェア 5,367
	計 68,839

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,175,676	現金及び預金勘定 4,133,641
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165,000
短期借入金のうち当座借越 38,070	短期借入金のうち当座借越 719
現金及び現金同等物 2,972,605	現金及び現金同等物 3,967,921

(リース取引関係)

(借手側)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	735,160	431,087	304,072	有形固定資産 その他	656,772	441,451	215,320
無形固定資産 ソフトウェア	32,563	6,651	25,911	無形固定資産 ソフトウェア	32,563	13,164	19,398
合計	767,723	437,739	329,983	合計	689,335	454,615	234,719
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年以内 135,231				1年以内 125,986			
1年超 205,809				1年超 129,606			
合計 341,041				合計 255,592			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料 149,990				支払リース料 152,754			
減価償却費相当額 136,793				減価償却費相当額 140,459			
支払利息相当額 14,438				支払利息相当額 11,702			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料 (千円)				未経過リース料 (千円)			
1年以内 25,817				1年以内 25,627			
1年超 166,482				1年超 171,613			
合計 192,299				合計 197,241			

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	(千円)	未経過リース料	(千円)
1年以内	578,835	1年以内	564,254
1年超	2,525,838	1年超	2,682,827
合計	3,104,674	合計	3,247,081

(転貸リース)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
未経過受取リース料期末残高	(千円)	未経過受取リース料期末残高	(千円)
1年以内	286,300	1年以内	132,120
1年超	166,720	1年超	91,838
合計	453,020	合計	223,958
未経過支払リース料期末残高	(千円)	未経過支払リース料期末残高	(千円)
1年以内	282,201	1年以内	129,703
1年超	163,658	1年超	89,734
合計	445,859	合計	219,437

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	14,752	48,065	33,312	13,059	39,956	26,897
	(2) 債券						
	国債・地方債等	7,162	9,782	2,620	7,162	9,522	2,360
	社債	10,060	10,910	850	10,060	11,000	940
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	31,974	68,757	36,782	30,281	60,479	30,198
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	22,944	17,934	5,010	24,638	15,674	8,964
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	3,783	3,360	422	3,786	2,890	896
	小計	26,728	21,295	5,432	28,424	18,564	9,860
	合計	58,702	90,052	31,349	58,705	79,044	20,338

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
28,261	9,149	21,637	11,873	2,773	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	234,356	229,981
(2)非上場外国債券	11,553	12,930

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	7,500	-	-	-	7,500	-
(2)社債	-	10,000	-	-	-	22,930	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	-	3,360	-	-	-	2,890	-	-
合計	-	13,360	7,500	-	-	25,821	7,500	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約、通貨クーポンスワップ取引を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しています。また、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJAL TRADING AMERICAS, INC. 向けの支払に限定し使用していきます。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。デリバティブ取引相手は国内の都市銀行であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理部として締結し、経理部長を取引の責任者としています。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。通貨スワップに関しては、連結子会社のJALUX AMERICAS, INC. 向けの支払に限定し使用していきます。すべてのデリバティブ取引において、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、開示すべきデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等を設けています。なお、海外連結子会社及び国内連結子会社1社では、確定拠出型の制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	2,334,305	2,309,682
(2)年金資産(千円)	2,056,706	2,026,923
(3)退職給付引当金(千円)	2,311	16,227
(4)前払年金費用(千円)	34,470	
差引(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	309,758	266,531
(差引分内訳)		
(5)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	281,910	211,432
(6)未認識数理計算上の差異(千円)	27,848	55,099
(5)+(6)(千円)	309,758	266,531

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	151,680	125,277
(2)利息費用(千円)	68,538	69,051
(3)期待運用収益(千円)	58,552	51,051
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	70,477	70,477
(5)数理計算上の差異費用処理額(千円)		6,962
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	232,144	220,717

(注) 上記以外に海外連結子会社及び国内連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	3.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112,336</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">41,592</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">65,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,531</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31,714</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">76,653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,018</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,499</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却認容額</td><td style="text-align: right;">145,379</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">61,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,832</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,915</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224,782</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">137,521</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">138,388</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	112,336	その他投資評価減否認	41,592	未実現利益消去	65,653	役員退職慰労引当金否認	52,531	未払事業税否認	31,714	貸倒引当金否認	76,653	その他	61,018	繰延税金資産 計	441,499	繰延税金負債		固定資産加速度償却認容額	145,379	連結子会社留保利益	61,371	その他	10,832	繰延税金負債 計	217,584	繰延税金資産の純額	223,915	流動資産 - 繰延税金資産	224,782	固定資産 - 繰延税金資産	137,521	固定負債 - 繰延税金負債	138,388	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位: 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145,336</td></tr> <tr><td>その他投資評価減否認</td><td style="text-align: right;">34,885</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">70,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">65,356</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">35,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">71,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,576</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,553</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産加速度償却認容額</td><td style="text-align: right;">62,172</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">91,381</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,821</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">332,731</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,414</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,680</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,363</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	145,336	その他投資評価減否認	34,885	未実現利益消去	70,973	役員退職慰労引当金否認	65,356	未払事業税否認	35,749	貸倒引当金否認	71,675	その他	87,576	繰延税金資産 計	511,553	繰延税金負債		固定資産加速度償却認容額	62,172	連結子会社留保利益	91,381	その他	25,268	繰延税金負債 計	178,821	繰延税金資産の純額	332,731	流動資産 - 繰延税金資産	263,414	固定資産 - 繰延税金資産	123,680	固定負債 - 繰延税金負債	54,363
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	112,336																																																																								
その他投資評価減否認	41,592																																																																								
未実現利益消去	65,653																																																																								
役員退職慰労引当金否認	52,531																																																																								
未払事業税否認	31,714																																																																								
貸倒引当金否認	76,653																																																																								
その他	61,018																																																																								
繰延税金資産 計	441,499																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産加速度償却認容額	145,379																																																																								
連結子会社留保利益	61,371																																																																								
その他	10,832																																																																								
繰延税金負債 計	217,584																																																																								
繰延税金資産の純額	223,915																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	224,782																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	137,521																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	138,388																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金損金算入限度超過額	145,336																																																																								
その他投資評価減否認	34,885																																																																								
未実現利益消去	70,973																																																																								
役員退職慰労引当金否認	65,356																																																																								
未払事業税否認	35,749																																																																								
貸倒引当金否認	71,675																																																																								
その他	87,576																																																																								
繰延税金資産 計	511,553																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産加速度償却認容額	62,172																																																																								
連結子会社留保利益	91,381																																																																								
その他	25,268																																																																								
繰延税金負債 計	178,821																																																																								
繰延税金資産の純額	332,731																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	263,414																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	123,680																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	54,363																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>差額が僅少のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.24</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38	その他	1.81	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24																																																														
法定実効税率	42.05																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.38																																																																								
その他	1.81																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.24																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	26,890,812	31,760,886	32,081,843	90,733,541	-	90,733,541
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	603,011	212,097	-	815,108	(815,108)	-
計	27,493,823	31,972,983	32,081,843	91,548,650	(815,108)	90,733,541
営業費用	26,519,288	31,183,306	30,151,740	87,854,335	1,270,621	89,124,957
営業利益	974,535	789,677	1,930,102	3,694,315	(2,085,730)	1,608,584
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,037,110	7,825,986	9,710,618	26,573,715	5,450,951	32,024,667
減価償却費	314,854	47,631	186,840	549,326	55,909	605,236
資本的支出	5,081	6,415	137,917	149,414	111,972	261,386

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e-コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案、印刷並びにメディア関連

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,089,306千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度から「追加情報」にも記載のとおり「退職給付に係る会計基準」を適用しています。この結果、従来の方法に比べ「航空関連事業」については、営業利益が5,309千円、「生活関連事業」の営業利益では10,023千円、「顧客サービス事業」の営業利益では11,801千円、「全社」の営業利益では5,024千円増加しております。

5. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,836,296千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	26,215,053	31,162,949	33,423,518	90,801,521		90,801,521
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	619,007	198,713	6,480	824,202	(824,202)	
計	26,834,061	31,361,663	33,429,998	91,625,723	(824,202)	90,801,521
営業費用	25,845,976	30,723,904	31,475,745	88,045,626	1,361,280	89,406,907
営業利益	988,084	637,758	1,954,253	3,580,097	(2,185,482)	1,394,614
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,237,083	8,203,650	9,599,691	27,040,425	4,932,512	31,972,938
減価償却費	369,922	50,133	184,365	604,420	61,134	665,554
資本的支出	245,297	65,151	241,113	551,562	71,967	623,530

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分及び関連資産等を考慮し、区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業航空機、航空機部品、航空機材、航空機備品、客室装着品、機内サービス品、機内免税品、乗務員制服及びクリーニング、産業機材
- (2) 生活関連事業食品、酒類、雑貨、宝飾、生活用品、通信販売(e - コマース含む)
- (3) 顧客サービス事業.....空港売店・空港内喫茶運営、保険取扱及びライフコンサルタント、建物及び附属施設等の施設管理、清掃、保守、警備、不動産売買、賃貸、仲介及び土地有効活用を含むライフデザイン設計提案、印刷並びにメディア関連

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,197,734千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,368,144千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	88,484,070	1,010,534	1,238,936	90,733,541		90,733,541
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,533	3,506,436	2,186,165	5,787,135	(5,787,135)	
計	88,578,603	4,516,971	3,425,102	96,520,677	(5,787,135)	90,733,541
営業費用	86,996,783	4,460,906	3,456,939	94,914,629	(5,789,672)	89,124,957
営業利益	1,581,819	56,064	(31,836)	1,606,047	2,536	1,608,584
. 資産	29,788,898	3,531,390	718,770	34,039,060	(2,014,392)	32,024,667

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	88,180,632	1,127,695	1,493,193	90,801,521		90,801,521
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,131	4,587,053	2,505,724	7,175,909	(7,175,909)	
計	88,263,763	5,714,749	3,998,917	97,977,430	(7,175,909)	90,801,521
営業費用	86,979,774	5,593,895	4,006,394	96,580,064	(7,173,157)	89,406,907
営業利益	1,283,988	120,854	(7,477)	1,397,366	(2,752)	1,394,614
. 資産	29,782,767	3,518,436	763,113	34,064,317	(2,091,379)	31,972,938

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米米国

(2) その他の地域.....英国、タイ国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 69.0 間接 0.5	転籍 5 兼任 3	客室用品、その他航空関連用品の納入	航空機部品、客室用品等の販売	25,068,254	売掛金	3,451,967
								商品仕入	1,173,082	買掛金	327,035

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
- (2) 商品の購入等については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング(株)	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	425,646	長期差入保証金	486,065
	日本トランスオーシャン航空(株)	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	1,636,079	売掛金	425,168

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング(株)との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
- (2) 日本トランスオーシャン航空(株)に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運送業	被所有 直接 58.7 間接 0.4	転籍 7 兼任 2	客室用品、その他航空関連用品の納入	航空機部品、客室用品等の販売	22,045,640	売掛金	2,958,653
								商品仕入	1,330,789	買掛金	228,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機部品、客室用品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
 - (2) 商品の購入等については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルビルディング(株)	東京都品川区	6,954,000	ビル管理業	なし	なし	当社事務所の賃貸	建物の賃借	334,000	長期差入保証金	486,065
	日本トランスオシャン航空(株)	沖縄県那覇市	4,537,200	航空運送業	なし (0.0)	なし	航空機部品等の納入	航空機部品等の販売	2,101,810	売掛金	364,972

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) グローバルビルディング(株)との建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉のうえ賃借料を決定しています。
 - (2) 日本トランスオシャン航空(株)に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
- (注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	646.28円	1株当たり純資産額	703.63円
1株当たり当期純利益	82.38円	1株当たり当期純利益	59.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。		同左	